

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

| | | |
|--------------------------------|---------|----|
| 大蔵対検察の「仁義なき闘い」 | 伊勢 太郎 | 2 |
| 官僚 国家 日本の現状 | 上野 建一 | 3 |
| 日本発 世界恐慌はないか | 上野 義昭 | 5 |
| あふれる言葉、内容はこれから | 編集 部 | 9 |
| —金融ビッグバンとは何か(一)— | | |
| 資本主義社会の裏の部分 | | 12 |
| —中国 社会の一断面— | | |
| 建設省に管理職ユニオン | | 13 |
| 二人のドンと連合事務局長 | 労働運動研究班 | 13 |
| —社会経済生産性本部そして民間政治臨調— | | |
| 資料 第一八回参議院選挙に対する連合の対応について(その3) | | 15 |
| サッカーと帝国主義、愛国主義 | 野上 昭 | 15 |
| —ワールドカップに出るけれど(中)— | | |
| 読者からのおたより | | 16 |

旬刊 社会通信

NO. 699

一九九八年四月一日号

一九九八年四月一日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

大蔵対檢察の「仁義なき闘い」

「官の中の官」大蔵省と「法の番人」檢察庁・法務省の血で血を洗う抗争下、大蔵・日銀の「政・財・官」支配と腐敗の構図が浮かび上がった。川柳は「オフィス街 裏の通りはケモノ道」といい、その結果を「満員の御礼 拘置所だけになり」と詠（よ）む。

大蔵省は二月一七日、金融機関に天下りしている同省OBのリスト百六十四人分を衆院大蔵委員会に提出した。内訳は銀行百十七人、証券会社二十五人、保険会社二十二人とある。銀行についてその実態をみよう。ちなみに日本の銀行と称される金融機関は長期信用銀行三、都市銀行九、信託銀行七、地方銀行六四、第二地方銀行六四、信用金庫他四〇四行である。

都市銀行で三役を受け入れているのは今清算中の北海道拓殖銀行（副会長）だけだが、長期信用銀行三人（会長兼頭取、他二人は非常任監査役）、信託銀行二人（会長一、非常勤監査役一）、地方銀行になると十一行で社長・頭取以上十五人、重役クラスが送り込まれているのは三十二行、四十一人、第二地方銀行ではその数はそれぞれ十八行・二十一人、五十一行・七十人にのぼる。地方銀行の半分、第二地方銀の八〇%が大蔵省から天下っている。

金融機関には前記の民間の金融機関の他に日本輸出入銀行、日本開発銀行、国民金融公庫等の政府系金融機関等があり、それらのキャップ（総裁）は大蔵事務次官の指定席である。二〇日、明らかにになったこれら特殊法人常勤役員に天下った大蔵省OBの数はじつに四十四法人、五十七人に達する。これらはいわゆる「キャリア組」と称される人びとの数で、ノンキャリアを含めた大蔵からの民間銀行への天下りは「サンデー毎日」三月八日号によれば九〇七企業、一二〇四名にものぼる。

さらにすさまじいのは彼らの収入だ。辞意を明らかにした松下日銀総裁の退職金は大蔵省次官とさくら銀行時に一億九千万円、今度の日銀退職時に四千万といわれるから、退職金だけで二億三千万円を懐にすることになる。大銀行OBにいたっては八億クラスがぞろぞろいる。現在、サラリーマンの生涯賃金は一億五千万（四十年勤続、退職金含む）にすぎない。

三月一日、今度は日銀OB九十六人の天下りリストが明らかになった。日銀OBの役員は都市銀行三人（東京三菱・東海・北海道拓殖銀行）、長期信用銀行二人（日本長期信用銀行、日本債権銀）、信託銀行四人、地方銀行三十九人、第二地方銀行四十一人、証券会社六人、生保の損保会社二人がその内訳である。ここでも地銀の会長、頭取を大蔵と分け合っている。会長、頭取だけとつても大蔵・日銀が占める割合は、地銀の場合大蔵十二行、日銀十三行の二五行、第二地銀では大蔵二十一行、日銀六行で二七行となる。

大蔵支配は金融機関だけでなく、最近の特徴は「学」（大学）に送り込まれ、学識者として赤字の大宣伝、したがって財政再建、社会保障切り捨ての宣伝者の役割を審議会、あるいはジャーナリズムの世界で担いはじめていることだ。大蔵のナンバー・ツーといわれる前国際金融局長・現財務官の榊原英資氏は大阪大学の助教授となり、再び大蔵に舞い戻った。最近、憲法改正を主張している京都大学教授の吉田和男氏も前歴は大蔵省である。

官僚機構は日本支配機構の中樞をしめつづけしてきた。今、それが揺れている。大蔵対検査の「仁義なき争い」は、権力機関崩壊への序曲である。(伊勢 太郎)

官僚国家日本の現状

官僚と国家

高度に発達した巨大企業による資本主義の国家である日本は、官僚の国家でもある。資本主義国家は支配権力の執行のために膨大な行政組織を必要とするわけで、そのために官僚団が作り上げられた。行政組織が複雑化すればするほど、官僚には高度の専門知識、ことに法律知識と国内外の専門情報が必要となる。官僚群がその権威と存在を誇示するのは、国家機構で育成された専門的知識と組織的秘主義によってである。

官僚が高度の専門知識で武装された集団として維持してゆくために一流大学出のエリートを集める必要がある。そのために毎年「上級公務員試験」によって、いわゆるキャリア組をつくり、各官庁に配置するのである。戦前にも「文官試験」制度によって、官僚の資格を制定した。

向坂逸郎は、敗戦直後の一九四六年四月に「官僚政治崩壊の条件」という論文を書かれている。向坂は、「官僚団の威力喪失」のためには、国家における民主主義の確立が必要であると説いている。戦後の歴史は、日本国家の民主化は数年で終わり、本格的反動期がその後半世紀以上も続いている。益々肥大化した官僚組織が、日本の社会を政・財界と一体となって支配しているのである。向坂はこの論文のなかで官僚の特質を次のように分析している。

「官僚に専門家意識が発生するに従って彼等は一般民衆及び官僚以外の人々を、いわば『素人』として取り扱う。素人としての一般国民に対する行政技術専門家という意識が成長するに従って、官僚の間に一種のギルドのような意識が生まれ、一定の限界において集団意識が増大する。集団意識と共に、この集団の力を保持せんとする勢力が生まれる。官僚の秘主義は、このような一種のギルド意識に他ならないものである。秘主義は官僚組織に当然に付随する性質である。官僚の行政的専門技術と秘主義とは、かくして確かに官僚の勢威の支柱である。」

官僚団は財界に奉仕して、日本独占資本の再建に大きな役割を果たした。

官僚の腐敗・汚職

アメリカを先頭とする世界の経済大国に本籍をもつ多国籍企業のグローバルな大競争は、世界各国の行財政のしくみも変えつつある。多国籍企業が国際的競争に勝ち抜くためには、本籍国が、多国籍企業の諸活動を支援して有利に展開できるようにしなければならぬ。日本の政・財界と官僚は、グローバル競争に立ち遅れ、そのうえ不況のなかで不良債務を多くかかえている金融資本の大銀行と大証券会社を救うために総力をあげなければならぬところに追い込まれている。大銀行と大証券会社のために総額三十兆円の投入はそのためにほかならないが、その方向を打ち出したのはいうまでもなく大蔵官僚である。

一部自民党議員が提唱したようにいわれているが、大蔵官僚と財界の合作に自民党幹部が乗っただけである。今日の大企業の経済活動は、国際間だけではなく、国内の大企業間の競争も激しく展開されている。大不況のなかで生き残りをかけた競争である。

今度の大蔵、日銀の汚職事件は、官僚が秘密にしている情報を知るために、大きな費用で銀行や証券会社幹部が過剰なそしりがわしい接待によって買収したということである。今日の政・官・財の癒着の現実からすれば、まだ氷山の一角に過ぎないはずである。高級官僚にしてみれば、先輩が代々やってきた習慣に従ったままだということであろう。しかし、金融独占資本の中核である日本銀行の汚職事件にまで発展しており、自殺者もこの間四名も出していることから考えるならば、多国籍企業によるグローバルな大競争は、日本資本主義体制にいろいろの矛盾が噴出していることがわかる。革新勢力が弱まっている現在では体制そのものを変えることはなく、その解決はトカゲの尻尾切りに終わってしまうのであろう。日銀松下康雄総裁は責任をとって辞任するというが、松下氏は大蔵省の事務次官から大銀行の幹部を経て、日銀総裁になっており、いわゆる渡り鳥高級官僚の一人である。日銀での給料の多額なことでも驚く。年間本俸だけで五千二百万である。サラリーマンの平均賃金は約五百万である。十倍以上である。松下氏の退職金は大蔵省、大銀行で一億九千万円、日銀のは四千万円といわれる。

国会でも衆参両院で、日銀総裁は首相よりも高い給料を取っていると追及され、新社会党の山口哲夫書記長が委員会を引き下げを求めた。結局今後は四千万円に引き下げることになった。「財政改革」といって勤労国民からは、消費税や福祉などで取れるだけしほり取ろうとしており、官僚や大会社の幹部は、巨額の給料や退職金を取っているのである。日銀総裁は退任すると肖像画をつくるのだが、その費用は一千万円だといっているのである。国会議員は二五年の永年表彰で肖像画費用は百万円だという。いずれにせよ肖像画とか記念品は止めるべきではないのか。

権力の墮落

政治家、官僚、大会社社長などという人種は一定の権力をもつと「だれでも権力を持ち名が売れてくると自我という一種の腫瘍を一段と悪化させるもので、これにかかった人間はついには同情心を抹殺されてしまう。」「政治には人を墮落させるものがある」「それは善人を悪人に変え、悪人をさらに悪くする」(ヘンリー・アダムズの教育論より)と一般論としてはいうことができる。だが最近の官僚の汚職・腐敗を見ると権力と人格について鋭い批判をしているサミュエル・バドラーの「権威は魔酒なり」という言葉がぴったりであると思う。「その魔気は頭脳をおかし、ひとを軽佻・尊大・虚栄と化せしむ」というのである。

しかし政・官・財の腐敗は、単なる個人の人格の墮落による犯罪ではなくて、日本の資本主義の新しい自由主義による構造的汚職・腐敗と見なければならぬであろう。ことに官僚制度は高度の資本主義社会での支配層にとっては必要な制度であり、今後も基本的には続くのである。今日のリストラ・体制の合理化は中間層(中産階級も)を排除し、貧富の差を益々拡大していくことになっている。資本家階層と対決する大衆の組織の再構築と社会主義政党的再建を求める声がだんだんと大きくなりつつある。

(上野 建一)

日本発 世界恐慌はないか

ダボスを知っていますか

信州菅平のスキー場に、ダボスという名前のついたゲレンデがいくつかある。だが、ここでの話題はこちらではない。長野の冬季オリンピックがらみで、というのではない。このダボスの名の由来、本家本元のスイスのダボスの話である。ここで毎冬、世界の政・官・財のトップが集まる「世界経済フォーラム」年次総会、別名「ダボス会議」が二千人規模で開催される。例の「大競争時代」の語の発祥もこの会議である。毎年発表される競争力ランキングで、八〇年代首位を独走した日本がベストテン外に転落したのと対照的に、上位に大躍進、と「ニュージールランドほめ」が始まったのも、ここからだ。

最近では、日本のマスコミもあれこれ報道するようになってきた。今年は、「二十一世紀」が大きなテーマのはずだったが目先のアジアの経済危機問題が中心となった。ヒラリー・クリントン米大統領夫人のスピーチが最大イベントだった、戦略不在の日本政府は大物政治家を送りこんでくるような発想がない、等々。その中でおもしろかったのが、毎日新聞で、六段組の破格のスペースで特集した。その見出しが「経済のグローバリゼーション曲がり角 資本主義危機感強まる／国境越える膨大な資本 規制求める動き」（二月十二日付九面）

内容を見ると、会議では「アジアにはグローバリゼーションに対応できる足腰がなかった」という見方と「グローバリゼーション自体が持つ欠陥が、アジアの危機を招来した」という見方に分かれた、として後者に注目している。フランスの作家ピビアン・フォールステールのような人が「グローバリゼーションは地域共同体を破壊し、人間をむき出しの不条理の世界に投げ出す」と批判するのは容易にうなずける。なにせ彼女は自著の『経済の恐怖』で、人間を切り捨てるグローバル化を徹底的に告発したのである。しかし、アメリカの投機家の代名詞のようなジョージ・ソロスまでが「グローバリゼーションによる膨大な資本の国境を越えた無原則な移動が、アジア通貨危機の背景にある」と指摘したというのだ。また、日本官僚機構のエース榊原英資大蔵省財務官は「アジア通貨危機と欧州の失業の深刻化は、形を変えた資本主義の危機ではないか」との見解を示したという。

榊原君も我々と一致できるようなのだろうか。はたまたタイ・バーツ売りの仕掛け人として名指しで糾弾されたソロス氏は、冤罪を晴らすための弁明のつもりなのだろうか？ そうとも言えまい、ソロスは国際金融システムの安全対策として「新たな保証機関を設け、アジアなど新興国への資金の急激な流入を制御する」提案をしている（さしあたり一月二十九日付日本経済新聞『瀬戸際の日本経済』参照）。あまりの無政府性、ルール不在が、投機で儲けている者達にとつても支障となってきたというわけだ。大衆がルールを信じて行動するからこそ投機家は安心して巻き上げられるのだから。

いよいよ、グローバル・マネーの規制が、帝国主義列強間協調の重要課題となる。「社会主義体制」の崩壊に酔いしれていた連中も、榊原君のように自分達の土台も上屋も揺らいでいたことを思い出さないわけにはいかない。

しかし、ニューヨーク株式市場は株価最高値を更新し、安定した物価、低失業率のもとでのインフレなき長期経済成長、とアメリカ資本主義は絶好調とされている。そして、景気循環がなくなる構造的変化が生じた、という「ニューエコノミー」論なるものまで登場した。これは、一九九一年三月に始まった好況が、戦後アメリカの景気循環における平均五十カ月を超えた時点あたりから言われはじめたようだが、ウォール街をその発信元としているのがミソだ。そして、「ニューエコノミー」論の定着に決定的だったと思われるのが、九七年七月の連邦準備制度理事会（FRB）アメリカの中央銀行機能をもつ）のグリーンズパン議長による「百年に一度か二度発生する、生産性上昇率そのものの決定的上昇を反映しているのかもしれない」という議会証言だ（これについては後述するように、実は素直には受けとめられない）。そして、今年二月の大統領経済報告で、景気循環がなくなったというのは「相当懐疑的にとらえる必要がある」としつつも「経済予測を左右する重要な構造変化が進行中」と、政府として公式にこれを認知するに至った（二月十二日付「日経」報道）。学者連は、カリフォルニア大バークレー校のステイブン・ウエーバーが生産のグローバル化、金融や雇用の柔軟化、情報技術の発展等を挙げて、「ニューエコノミー」の肩をもつ一方、MIT（マサチューセッツ工科大学）の一言居士ポール・クルーグマンは、景気循環の消滅や情報化による生産性上昇、グローバル経済化によるインフレ抑止をことごとく切つて捨て、まっとうな批判に耐えられる理論ではない、と「ニューエコノミー」を一蹴する。

アメリカ経済は明確にバブル化している。そもそもグリーンズパンは九七年二月には株価の急騰に対し「根拠のない熱狂」「過信は禁物」と警鐘をならしていたのだ。既に、アメリカの有力投資家は、株価が適正水準を大幅に上回って割高になっていると判断、銀などへ分散投資を本格化し始めたという。ニューヨークのオフィスビルの値上がりや銀行の不動産融資の増大、資産バブルによる税収増で財政赤字改善等々は我々が身近で見てきた光景にソックリだ。さらには業績優良とされる企業でも、高収益ゆえに膨れ上がる手元資金の使い道がない、そこで自社株を買ってますます株価は上がり、上がりすぎて買えなくなると、今度はM&A（合併・買収）しかもリスクのあるベンチャー企業の買収へと過剰マネーを動かしている。結局「ニューエコノミー」とは、かつての「ジャパン・アズ・ナインバーワン」や「日本的経営の奇跡」同様の幻想、自信過剰とユーフォリア陶酔を表現したイデオロギーに過ぎない。それは、今や実体経済と乖離したまま、綱渡りの虚栄を人為的に持続させるためにのみ存在価値を見出すものとなっている。

アメリカの好調は日本が支えている

ところで日本政府は、経済企画庁が早くも九七年九月に「ニューエコノミー・生産性の大幅な上昇を否定する報告書」をまとめ、これは十一月の『平成九年度世界経済白書』にも引き継がれた。これは、アメリカの過信に水をかけ「チョットと言わせてもらおう」というものだが、この官僚の作文に先立つこと三月、首相橋本龍太郎その人がアメリカを牽制する発言で物議をかもししていた。九七年六月訪米中のコロンビア大学での講演の中で「日本政府が持っている米国債を売って金に振り替えたい誘惑に駆られたことがある。誘惑に負けないようにアメリカも為替安定を保つための協力をしてほしい」とやったのだ。この発

言で「ニューエコノミー」のニューヨーク株式市場は、一時的にせよ八七年十月の「ブラックマンデー」と呼ばれる株価暴落以来の下げ幅を記録した。大蔵省は「真意が伝わっていない」と「火消し」に回り、マスコミもそれは「抜かずの宝刀」「刀を抜いても代わりに収めるサヤがない」「自らを傷付け、グローバル市場を混乱させかねない」「彼我の力を見誤って大やけど」（九七年六月二十九日付「日経」藤井編集委員）と諫めた。

日本が保有する米国債は三千百億ドルを超え過去三年で倍増したが、米国債の発行残高の六%近くを日本が抱えており、これは外国勢の四分の一ということになる。「ニューエコノミー」に酔いしれるアメリカは、実は世界最大の債務国＝借金王であることを忘れてはならない。日本の三千百億ドルは公的機関と民間が二対一と言われ、前者の大半は外国為替市場で政府・日銀が円売りドル買い介入をしてきた結果たまった外貨準備だ（国際収支の入りの分では商品・サービスの輸出入差額を中心とする経常収支が大幅黒字。出の方で民間ルートの海外投資と外貨準備の合計とで、収支バランスをとってきた）。

橋龍のほめかしたように、たまりにたまった巨額のドルを金、ホンネとしては他の通貨（EU通貨統一がなればユーロ）に振り替えれば、機関投資家や他国のドル売りに連動する。グローバル・マネーは大国アメリカと言えども制御不能だ。政府が売らなくても、日本の金融の逼迫が利子率の引き上げにつながって、これまで超低金利ゆえに有利な米国債に回っていた民間資金が、一挙に引き上げられれば、ドル暴落＝株価暴落＝アメリカの恐慌＝世界恐慌と連鎖していく。九七年六月の橋龍発言騒動は、このシミュレーションだったといってもよい。市場は反応したのだ。本当は売らない、とわかったから短期に鎮静化したのだが、もし少しでも手をつけていたらどうなっていたかわからない。だから直後の七月、株価高騰警戒論者のグリーンズパンまでが「ニューエコノミー」認知発言をすることでアメリカ経済の強健性を強調せざるを得なかった、と見るべきだ。米政府の「ニューエコノミー」公式見解もアジア経済危機を受けて出てきたのであり、これは、年明け早々のグリーンズパンの「デフレは近い将来、起こりうるわけではないが、議論することは役に立つ」という発言（一月十八日付「読売」が大きく報道）に反応するデフレ不安を打ち消す意図ももつ。

何のことはない、FRBとホワイトハウスは相互にブレーキを踏んだりアクセルを踏んだりしながら好況を引き延ばそうとしている。「ニューエコノミー」の象徴たるアメリカマネー市場は、首脳の一挙一動に過敏に反応し、その好調さは絶えざる「口先介入」に大いに依拠しているのだ。そして橋龍も言う「日本発の恐慌はおこさない」と。

世界資本主義にはたらく二つの力

「ダボス会議」でグローバル化の暴走に懸念が示されたわけだが、それに応えられるような資本主義の世界編成の新しいヴィジョンは、どこからも示されていない。むしろ、各国は自国利害を優先しながら海図なき大競争の疾走に駆り立てられている。当面アメリカの赤字をファイナンスすることを強いられたとしても、それでアメリカ市場に持続的に輸出が可能となるのであれば、許容できる限りそれがかまわないということだろう。今のところ、それ以外に今日の世界資本主義の維持延命の手段がないとすればなおさらだ。

そもそも、第二次大戦後アメリカは、圧倒的な生産力・金保有量等を背景に、世界貨幣

金とリンクしたドルを基軸通貨とする国際通貨体制で資本主義世界を結びつけ、対外援助や軍事支出を通じて全世界にドルを散布することで、社会主義に対抗しつつ資本主義を再建した。そして、再建された諸国からの輸出先に自国市場を開放するとともに、自らの輸出力が健在である限りドルも還流した。アメリカが世界資本主義の主導国として、各国の資本蓄積と高度経済成長を牽引した、このIMF・GATT体制も、七一年の金Ⅱドル交換停止を契機に崩壊する。しかし、この変動相場制への移行と、それが必然的にもたらした国際的資本移動の自由化こそが、今日のグローバル化の出発点だったのだ。

金との兌換を喪失したドルが基軸通貨として流動し続けるためには、各国政府による過剰ドル買い支えを不可欠のものとしたが、そのためには、世界市場の統一性確保と、自国利害の優先という二つの異なる力のベクトルを絶えず調整しなければならないこととなる。しかし、資本の自由化は、民間部門の投資という国際収支赤字の新たなファイナンスのチャンネルを生み出した。アメリカは、膨大な赤字を放置しながらも、他国よりも高い金利や株価が維持できる限り、資本を吸引しつづけることができる。しかし、それは基軸通貨国・唯一の覇権国が、自国利害のみを追求することへの経済面からの歯止めを失わせることであり、本質的に不安定な構造なのだ。

今や世界的な高度成長が終焉し、EUも日本も停滞基調にある一方、途上国からの大競争参入を迎えて、従来のようにアメリカの市場が全てを引き受けてくれる訳にはいけなくなる。ファイナンスへの義理立ての意義は低下する。現に日本は内需拡大を強く求められている。リージョナリズムに向けた力は、遅まきながらアジアにおける円圏をいやが上にも指向させることになる。今回のアジア通貨危機における日本を中心としたAMF（アジア通貨基金）構想もそれと言えるが、アメリカは慌ててつぶしに回った。

アメリカにとつては、いよいよ残された優位性である、金融と軍事Ⅱ政治によりかかる以外なくなっている。日本に対しては、政府に米国債保持を強要すると同時に、金融ビッグバンで、千二百兆と騒がれている個人資産をはじめとする民間部門の資金も押さえなければならぬ。イギリスのビッグバンは「ウインブルドン効果」と言われ、証券業自由化で、ロンドンの「兜町」たるシティーは外国資本ばかりになった。まるでテニスのウインブルドン大会が、英国の会場を提供しながら活躍する選手は外国人ばかりであるかのように。大蔵省榊原英資は「Jリーグ方式」提唱者と言われる。「監督やエースプレイヤーは外国人を起用しながらも、外国勢の刺激を受けて日本勢も活躍」へ、と持っていきたいのだ。やっこの思いでワールドカップアジア予選の壁を超えた日本サッカーが、世界に通用するかどうか、いよいよ今年は真価が問われる。一方、日本版ビッグバンも、二十一世紀への覇権を賭けた日米金融戦争の舞台となる。ただし、それまでに恐慌が起きなければ。

締めくくりにアラン・グリーンズパンFRB議長の話をもうひとつ。「ニューズウィーク」誌が毎年選ぶキーパーソン、九八年の一番がグリーンズパンだ。「もしかするとアメリカで二番目に重要な人物。いや、彼の言葉はクリントン大統領よりも注目を集める」「グリーンズパン一人の力で、世界の金融システムは救えないかもしれない。だが金融界は九八年もかれの言葉に耳を傾ける」との注釈つきだ。ちなみに同誌いわく「何があってもおかしくない」それが世紀末のキーワードなのだ」（「ニューズウィーク日本語版」十二月三十一日・一月七日合併号）そうだ。

（上野 義昭）

あふれる言葉、内容はこれから

—金融ビッグバンとは何か(一)—

平成金融恐慌のまっただなか、「金融ビッグバン」という妖怪がのし歩いている。「共産党宣言」の巻頭にたとえれば、「日本に幽霊が出る—金融ビッグバンという幽霊である。ヨーロッパやアメリカは、この幽霊を日本に出現させようとして神聖な同盟を結んでいる。G7とIMF、クリントンとブレア、シラクとコール」とでもいえようか。

時事用語として「金融ビッグバン」は、誰もが知っている。しかし、その中味たるや誰も知らない、分からない、まるで幽霊のような状態だ。金融ビッグバンを企画、推進している経済官庁のキャリアはむろん、それを望んでいる銀行・証券・保険のプロたちも同様だ。金融ビッグバンとは何か、を専門家に聞いた。

(編集部)

氾濫するカタカナ語

問 「金融ビッグバン」の言葉があふれている。八重洲ブックセンターの二階は金融ビッグバンに関する書物で占拠された感がある。「金融ビッグバン」て何ですか。

答 最近は何だかカタカナ語が多い。つい先日、「アイデンティティー」を連発する方がいらして、「アイデンティティーで日本語でどういうの」と聞いたら、彼はたとえ込で、「アイデンティティーはアイデンティーなんだ」とのたまわれた。大人気ないかなと思いつながら、イングリッシュでもかまわないと申し上げたが、意味不明で終つちやつた。ガイドラインという言葉にしてもそうです。「軍事増強の指針」とジャーナリズムが書けば素人にもわかる。「金融ビッグバン」もその類です。

ある勉強会で講師が「金融ビッグバン」を連発された。聴講者から「金融ビッグバンを具体的に説明されたい」との質問が出された。当然の質問です。しかし講師殿は「宇宙の大爆発に由来する金融システム改革」とお答えになるばかりです。

問 金融システム改革とは何かと問えば「金融ビッグバンだ」と。

答 ソウソウ、堂々巡りで、ぜんぜん答えになつちやいない。最近こんなことが多すぎる。情報・通信はむろん政治、経済、社会、文化のすべてで一九八〇年代以降、アメリカとイングリッシュが世界を支配するようになった。日本語の概念では訳せない言葉がすべてカタカナ語になつちやう。あるいは日本語にすると、この本質がはつきりする言葉が、逆にカタカナ語で表現されたりする。インターネットに代表される情報・通信は百%イングリッシュで支配される。さらに現代はマニュアル社会だから、そしてそのマニュアルはすべてアメリカ製だから、日本語がどこかへ行つちやうことになる。文化的にも憂うべく事態です。

「ビッグバン」と金融危機

答 「金融ビッグバン」について、だれ一人として正確に事柄の本質と内容をつかんでいない人はいません。昨年夏のことですが、大きな経済セミナーで、生保業界の長老が、「ジャーナリズムはビッグバン、ビッグバンと書きたてているけれど、その中味についてはまったくふれられていない」、「イギリスやアメリカが例示されるが、日本とは条件、歴史が

まったく違い、参考になるとは思えない」、「来年四月から為替自由化になる。これでもどりできなくなつた。為替自由化で日本経済に何が起るかだれにも分からない。今は嵐の前の静けさの時」としゃべつた。そして最後に「現代は第二の黒船の時代」とも。昨年夏の時点では、これがプロ中のプロでも読めるギリギリの範囲だつたと思う。

問 橋本「行革会議」の柱には①内閣府首相権限強化、②金融危機回避がおかれた。金融ビッグバンで金融危機が回避できると考へていたのだろうか。常識的には逆のはずだが。

答 関係者はみな熱病に犯されてた。小選挙区制導入論議の時のように。社会党つぶしが狙いだつた小選挙区制に社会党まで賛成した。三〇四年前に政治の世界でおこつたことが、今度は経済の世界でくり返された。郵政三事業、とりわけ郵便貯金と簡易保険の民営化に無我夢中になり、判断力を失つていたとしか思えない。おいしく映つたんだ。

郵貯は世界最大のバンク

問 郵貯の民営化になぜ現を抜かし、状況を見誤つたのか。

答 日本は世界で一番リッチな国、それを表現するのが千二百兆円の個人資産といわれつづけてるでしょ。

問 それは本当か。人口一億二千万だから千二百兆円ということは、国民一人、一千万円の資産、貯蓄をもつことになる。一世帯三・五人として一世帯当たり三千五百万円。そんな数字は信じられないが。

答 山一証券の倒産劇でも あるのは借金ばかり、労働者世帯では考えられないかもしれない。しかしある所にはあるんです。統計上の話ですが、千二百兆円の内訳は預貯金六一兆、有価証券投資、これに株や社債、国債等がふくまれますが、一四兆兆円、信託、投資信託が七八兆円、民間保険、日本生命の宣伝には学生時代のアイドルだつた小百合ちゃんが登場してますが二二兆円、それに現金・簡易保険等が一三兆兆円とあります。

問 世界最大の貯蓄銀行はどこだかご存じですか。

答 郵政省です。郵貯が二二〇兆円、そして簡易保険は九〇兆円を超えています。東京三菱の総預金量は二五兆円にすぎない。日本の郵政事業はポストだけでなくバンクだということなんです。郵貯と簡保を合わせれば三〇〇兆円をはるかに超えます。世界各国の郵政省はポストだけ。日本の郵貯は世界の常識とぜんぜん違う。

金融独占資本は郵政省の三〇〇兆に群がったんです。今はこの三〇〇兆円すべてが大蔵省資金運用部で運用され、直接的には金融独占資本をうるおすことにはない。この三〇〇兆円の運用をおれたちにまかせてくれればと、蜜に蟻が群がったというわけです。お分かりでしょう、たとえ一〇〇兆円が金融資本の手に移されれば、利回り二〇三%で運用したとして二〇三兆円の儲けを生むことができるのですから。これに舞い上がり、日本の金融システムが抱える問題を正しく見れなくされたわけです。

山一、拓銀で大恐慌前夜に

金融界で多少遠目のきく人たちでも「嵐が来る」のは今年の四月一日、為替の自由化か

らとの認識だった。ところが、すべての国民が知っているように、嵐の第一波が昨年十一月、だれもが予想だになかった大金融資本から襲来した。山一、拓銀の倒産ですね。その後の事態はよくご存じのように、富士が危ない、さくらか。都市銀行がこんな状態だからと、噂が噂を呼び、不安が不安を呼ぶ金融恐慌状態となった。経済専門紙・誌だけでなく、ありとあらゆるメディアが「次つぶれる銀行は?」、「あなたの資産は大丈夫?」と危機をあおりたて、その上にアジアの金融恐慌です。

ですから今、金融にたずさわるまともな人びとは、「金融ビッグバンを遅らせないか。このままの状況で突入していけばたいへんなことになる」と考え始めています。徳川幕藩体制末期のペルリ来航と開国、日米修好条約で勤皇と佐幕、開国と鎖国で日本は揺れ動いた。攘夷(じょうい)を主張していた人物が突如開国に鞍替えしたりというようにです。人間の知恵って、意外にお粗末ですね。歴史から学び利口になるのかと思っていたのですが、同じことをくり返しますから。

ビッグバン、その由来

問 お話がおもしろくなってきました。楽しみを後にとっておくのも、これまた楽しみの一つです。金融ビッグバンとは何かに話をもどしたい。いったい「ビッグバン」とはどこから来た言葉なのか。

答 「ビッグバン」の語源はもとも宇宙のはじめの大爆発を意味した物理学の用語のようです。平凡社大百科辞典には「宇宙がいまから一五〇億年前に起こった大爆発によって生まれた宇宙起源説で、火の玉宇宙論とも呼ばれる」とある。

イギリスで、サッチャー政権時代に大胆な規制緩和路線の一環として、ロンドンのシテイ(金融市場)において、「ビッグバン」と銘打ち大胆な証券市場改革をおこなった。このことから「ビッグバン」という言葉が「金融制度改革」を表現する用語となった。日本では一九九六年十一月、橋本首相が日本版「ビッグバン」の開始を宣言したことに始まります。

日本版金融ビッグバンの幕明けはパンドラの箱になること必至です。なにしろ予行練習がない。しかも日本は金融危機のさ中にあり、病人にたとえれば全治何年かかるかもわからないほどの重態です。病んでる者と訓練を十分やって体力を整えた外国金融資本とでは勝負にならないと思う。ビッグバンについては岩波新書から『ハッブル望遠鏡が見た宇宙』が出版されている。これは一見の価値がある本だ。宇宙の大きさ、そして神秘性が美しい写真で飾られている。

問 私も見た。天文学とか物理学とは無縁な存在だったが、宇宙について勉強したいなどの刺激を受けた。

フリー、フェア、グローバルとは

ところで、橋本は日本版ビッグバンについて、フリー、フェア、グローバルが原則と馬鹿の一つ覚えのようになり返しているが。

答 橋本さんは風呂敷を広げすぎた。六つの改革をいつている。どれ一つとして実現は容易じゃないのに。どれもこれもみんな破綻でしょう。金融ビッグバン、これ一つだって歴

史的事業です。

フリーとは自由な市場のこと。具体的には第一に金融業界、銀行、証券、保険の相互参入の促進です。国内の金融資本相互の参入、競争の激化だけでなく、外国の金融資本の参入、競争も加わる。第二に新しい金融商品とサービスの導入で、投機的商品の開発、販売合戦、これに加えるに各種手数料の自由化競争の激化です。第三に「為銀主義廃止」といわれる為替の自由化だ。

フェアーとは透明で公正な市場といわれる。第一に情報提供とルールの明確化に立脚する自己責任原則の確立。第二にこれと矛盾すると思うのだが、ルール違反への処分の積極的発動がこれにあたる。

グローバルとは国際的市場のこと。世界の巨大資本がフリーを原則に大競争戦を展開するのだから、第一に法・会計制度の国際基準化、第二に世界的な監督協力体制が理念上求められることになる。

問 よくわからん。もっと具体的に――

答 まず市場原理を徹底させる、そして競争を自由におこなわせる。競争の徹底ということになれば情報をもつ者ともたざる者、知らない者と知っている者では最初から勝負にならないわけだから、情報開示を形式的におし進め、たとえ損しても文句が出ない、出せない制度をつくる。それが自己責任原則だ。(つづく)

資本主義社会の裏の部分

— 中国社会の一断面 —

中国に来て、毎日中国語の勉強していますが、なかなかむずかしい。私は、中国語を勉強して、中国語の先生に資本主義日本の事を教えています。「女工哀史の時代に逆戻り」が、教科書になっています。

中国では、日本のはなやかな事だけが宣伝されていて、資本主義社会の裏の部分が、一般的に教えられていません。「女工哀史の時代に逆戻り」を見せましたら、非常に驚いています。食堂でも、中国の人たちが、色々日本の事を聞いてきます。ほとんど筆談ですが、日本の労働者の生活、年金生活者の事を教えるとウソだろうと云います。

私を感じた事は、資本主義日本の、昭和三十年代中頃と思います。建設ラッシュです、商店に品物が豊富にあります。でも賃金は良くありません。我々が欧米にあこがれた頃と同じように、中国人は日本にあこがれています。

若い人を何人か知っていますが、どの人も最初は早くに日本に追いつきたいと云っています。でも、何回か会って、筆談をしているうちに、私の話に、「うーん、そうなんですか?」と云います。今まで話した日本人で、貴方のような事を云った人はないと云います。私は普通の労働者で、長く労働運動にかかわって来たので、理論は良く知らないが、体験で知っていると云っています。私は資本主義の表ばかりを見ないで、隠された部分を良く研究してほしいと云っています。一般の中国人には、裏の部分はなかなかわからないと思います。

資本主義日本の裏の部分を、一人でも多くの中国人に教えたいと思っています。私のい

るところでの大学卒業初任給は、日本円で七千円位です。中国の中でも中の上の所のようですが、決して高くありません。地域によって、かなり差があるようです。

十二月二十四日、クリスマスパーティー、日本の労働者の本当の生活の事を色々話したら、皆おどろいていました。社会主義中国の良い所と、資本主義の良い所を、将来の中国に生かしてほしいと強調しています。
(中国在住者)

建設省に管理職ユニオン

日本ではじめて国家公務員の管理職ユニオンが二月はじめ結成された。名称は「建設省管理職ユニオン」。対象者は四三五六人とのことだが、ノンキャリア二六二人からの出発である。今後管理者の過半数を組織したいとしている。

この組合の要求は何か。運動方針では(1)管理職と役付きの希望者は、全員六〇歳まで就労を保障させ、強制にわたる若年勧奨退職の廃止、(2)早期希望退職者は退職金の五条適用と再就職の保障、(3)在職中の人事の公平化、本省課長、地方建設局・付属機関の部長、工事事務所の所長枠をノンキャリアにも一定数の発令・確保、(4)だれでも八級へ、退職時は九級で、標準職務表の評価の改善がかかげられる。

結成大会で初代委員長の萩原有治氏(関東地方建設局)は、「行革の中身は国民への負担。建設省は大きな発注者側でもあり、襟を正して質の向上に努めたい。常に民主的な運営を貫き、圧倒的多数の国民の支持を得られるようにとりくみたい」と述べた。なお来ひんとして出席、あいさつしたのは国公労連委員長、全建労委員長である。

二人のドンと連合事務局長

—社会経済生産性本部そして民間政治臨調—

社会経済生産性本部をあなたはご存じか。多くの人が首をかしげられるに違いない。この組織は徳川幕藩体制下にたとえれば大目付、明治憲法体制下では枢密院に匹敵する、いわば陰の支配機構だ。今では政治改革推進協議会(民間政治臨調)の母体たる役割をもつ。結成は「五五年体制」が揺れ動いた一九九四年四月一日。日本生産性本部と社会経済国民会議が統合し誕生した。日本生産性本部は「労・資」を、社会経済国民会議は「政・財・官・学」を構成母体とした。社会経済生産性本部は、したがって「政・財・官・労・学」の社会諸勢力を統合する組織として登場したことになる。この組織のもう一つの特徴は「政・財・官・労・学」に「マスコミ」を加えたことだ。これによって、社会経済生産性本部は国民を「上」から統合する組織としての性格をもったのである。

その人脈は今や財界のドンとなった亀井正夫(住友電工相談役)と自民党のご意見番といわれる後藤田正晴(元自民党副総理)、それに労働界の鷺尾悦也(連合会長)、学界では島田晴雄(慶応大学)といった人々である。

社会経済生産性本部は裏では民間政治臨調を動かすと同時に、表では「二一世紀構想フオーラム」を主催する。去る二月五日から二日間、「これでいいのか日本!構造改革の総

点検」を総合テーマに第七回二一世紀フォーラムが開催された。社会諸勢力のボスどもが今何を考え実行しようとしているか。

亀井は橋本内閣にはフィロソフィーがないとこう断じる。

「二一省庁を十二省庁へ再編することになったが、土光臨調で示された『官から民へ』、『中央から地方へ』という理念が入っていない」、「わが国政府の対応を見ると、視野が非常に狭い。ややこしい問題は先送りする。こういうことを根源的に改め、長期的に広い視野で、難しい問題を先に措置するよう頭を切り換えるべきだ」。

後藤田は「政治改革と橋本六次大改革」と題する特別講演で、(1)改革推進の問題点、(2)今後の方策、(3)政局の見通しについてこう述べた。

①目測の誤りⅡ中曽根行革では、たしかな目測のもとに十年かけて赤字国債ゼロをめざし、財政再建に取り組んだ。橋本内閣の二〇〇三年までに赤字国債をゼロにするという目標にはムリがある。

②敵味方の判断の誤りⅡ改革は既得権益層とのたたかい。本当は日米安保の問題を含めて七つの改革になるのだが、これを一挙にやろうとすると、あらゆるところに敵が生まれる。見方が甘い。

③改革ポイントの欠落Ⅱ戦うからには必ず勝負どころとポイントがある。ところが、橋本内閣はどれもこれも取り上げ、妥協の産物で小さな改革になってしまった。これは戦いでは絶対をやってはならないやり方だ。だから、先の明るい見通しがぜんぜんなく、ただ「このままではダメ」だと言っているだけだ。

④役人の不祥事発覚Ⅱかつて考えられなかった不祥事が発覚し、昨年つくった倫理規定が守られていない。法律をつくり、役人をたたきつぶしても良くはならない。どうにかして役人を立ち直らせることを考えてもらいたい。

⑤政局のゆくえⅡ今国会は容易ではないが、今の野党の無力ぶりからすると、なんだかんだと言いながらも橋本政権はしので参院選に突入。そして自民党が勝つだろう。

亀井、後藤田は中曽根第二臨調を裏でしきった輩(やから)だ。橋本はいわば彼らの息子にあたる。第二臨調が生んだ矛盾にはまったくふれず橋本に苦言を呈するだけだから、橋本にすれば「ジイさんたちいいかげんにしてよ」ということかもしれない。

ちなみに民間政治臨調が裏で暗躍している証拠を一つ進呈しておこう。ある労働専門誌の正月新年号での笹森連合事務局長の論文の一節である。

「日本の政治の一番の不幸は、政権交代が可能な固まりが二つないことである。そうすると、民間政治臨調と連合がどのようにタイアップしながら、有識者を含めて新しい政治のあり方の固まりをつくっていく共同歩調をとれるかどうか。ここが連合が新党をつくったということにならない一番最後の砦なのかなと思っっている。

そういう意味では経営側の代表という立場で入っておられるのだろうが、亀井正夫会長には最後の日本の政治を改革するため大汗をかいてもらうよう私たちとしてはお願いしたい」

昨年末から今年はじめ新進党が分裂し、六つの政党が生まれ、その五つの政党が四月合

同じ、新「民主党」が誕生する。これで連合の股裂け状態は解消への一步を歩むことになる。笹森氏がいうように、亀井正夫氏の「大汗」が背後にあるのだろうか。以下、三月一二日の連合中執で確認された「第一八回参議院選挙に対する連合の対応について」（その三）を資料として紹介する。（労働運動研究班）

資料 第一八回参議院選挙に対する連合の対応について（その3）

〈第一〇回三役会議確認事項（三月一〇日）〉

基本的には政党が決めることではあるが、国民は小さな新党は否定し、大きな新党の出現を望んでいる。連合は、民友連を中軸とする統一対応（新党）の実現を期待する。できあがった形（新党）と支持・協力関係を持ち、全面的に支援する。

大会方針ならびに上記の確認に基づき、民友連各党との調整をしてきた結果、まだ、流動的な面はあるが、連合が期待してきた統一対応可能な新党への流れは確定的となった。

したがって、連合は、統一準備会への対応、参議院選挙対策について次の方針で取り組む。

〔統一準備会への対応〕 理念・政策等について、連合方針・基本政策が活かされるよう対応する。

〔参議院選挙対策〕

1. 比例区選挙 統一される新党（新「民主党」）で闘う。
2. 選挙区選挙 可能な限り統一候補擁立に向け努力する。
3. 公明、社民党、自由党との選挙対応 比例区選挙は、各党独自で闘うことになるが、選挙区選挙については、選挙区の事情を総合的に勘案し、個別に調整する。

サッカーと帝国主義、愛国主義

—ワールドカップに出るけれど（中）—

ワールドカップは世界最大のスポーツイベントであり、今回の予選にも一七四もの国や地域が参加した。なぜそんなに盛んなのか。サッカーのルールは単純だ。相手のゴールにボールを蹴り込んだり、押し込んだりすることで点を競う。ゴール・キーパー以外のプレイヤーは手が使えない。危険なプレー、非紳士的なプレーは反則。これが基本だ。

それ以上に、サッカーは貧しくてもできるスポーツだ。ボール（らしきもの）と空き地さえあればよい。金がなくても、小さな国でも、富める大国を倒せる。ヨーロッパと南アメリカが世界のサッカーの二大勢力圏だが、南米サッカーの特徴は、個人技・テクニクの要素が大きいとよく言われる。植民地時代に、宗主国の連中との試合は、恐らく不公平であつたらう。栄養の違いが体格に与える影響に加えて、試合中のぶつかりは植民地側に不利な笛を吹かれたことだろう。いきおい接触プレーを避け、相手プレイヤーから離れたテクニク主体のプレーによって、審判のハンディを乗り越えたわけだ。

ソウルでの韓日戦、日本映画がいまだに上映禁止の地で、こんなに平然と日の丸が打ちふられ、君が代が演奏されようとは。かつて植民地支配下、日の丸のユニフォームを着せられて日本チームとしてサッカーをせざるを得なかった人々、一九五四年の日本のはじめのワールドカップ出場を阻んだのは、彼らの日本帝国主義に対する怨念にも似た敵愾心だった。朝鮮海峡を渡って神宮での試合に臨んだ彼らは、負けたら二度と母国の地を踏めない、との思いだったという。忘れてはならない歴史だ。

今日の、日の丸や君が代を侵略の象徴と実感しないサポーターたちに「健全なナシヨナ

リズム」を見出して喜んでいるオトナたちがいる。彼ら若者達には、イデオロギーやジョーヴィニズムはない。むしろ心配なのは集団催眠と多数者への同化指向だといえる。イジメの問題に通じると言った方がよいかも知れない。国立競技場で、若い熱心な応援リーダー達は「もっと声を出そうよ」とか「立って!」と半ば強制した。一方では、我々が君が代に起立斉唱しないことを咎めようとまではしない。なんてたつて一番の注目選手ナカタは「国歌、ダサイですね」と言い切る。ところで、サッカー強国は、ユニフォームに国旗ではなく、自国サッカー協会のエンブレムを着けている。国家よりもサッカー、なのだろうか。最近日本も日の丸ではなくヤタガラスのエンブレムだが。

(野上 昭)

◇ 読者からのおたより ◇

体力の衰え? いつもありがとうございます。体力の衰えをなんとか気力でカバーしています。(豊中・F)

編集部より 前号「おたより」の久保新市さんに学びましょうよ。

支部役員選 一九八九年から九回を数える教組支部の対立役選に皆で取り組みましたが、セット票も減らしてしまいました。組合員自体が年々減っているのですが、私たちを支持してくれる人々が退職していくのです。新しい支持者がつかめないとのアセリもあります。反面、大幅減でないということは私たちに期待してくれていると気持ち新たにしています。県教委の提案に反対しない執行部への批判もあると思うのですが。

編集部より おたよりありがとうございます。どこも若い組合員にどう接近し、共感を勝ち取るかが課題のようです。NHKブックスの『現代日本人の意識構造』(第四版)であらためて若者意識の變化の大きいことを知りました。

過日ありがとう 杉山氏が東京への上京行動のため現在取り扱いはしています。先日はお忙しい中ありがとうございます。国鉄闘争勝利はもとより、労働運動強化にがんばる。(音威子府・吉田)

編集部より 皆の顔が見れ楽しかった。いよいよ正念場。気力ふりしほって。

読者ふやしたい 広島県には社会通信の読者はどれくらいいらっしゃるのでしょうか。ふやしたいと思っています。(広島・S)

編集部より 嬉しいおたよりありがとうございます。読者ひろめて下さい。見本誌送ります。

労働組合の正念場 消費税、医療そして二七行革・規制緩和と庶民・労働者イジメの悪政が続き、生活状況は最悪。九八春闘は労働組合の正念場なのに連合の危機感希薄のごようす。労働運動の階級の再建と新社会党の前進を結合させねば。

編集部より 岩井さんの集会お疲れさまでした。さらにご奮闘を。(広島・T)

「世渡り上手のすすめ」 人間の正体見たり革新派。小生、能力もないくせに「世渡り上手のすすめ」の出版を空想しています。どなたかどうぞ。(島根・I)

編集部より 「世渡り上手のすすめ」、通信にご投稿を。そして本にしましょうよ。はじめの年 第三次広域で東京に来て、九十年。皆の闘いの成果で国鉄闘争は大きく前進。十年前には考えられなかったことです。今年はケジメの年です。(国労・M)

編集部より 私たちも全力つくします。ケジメに向けさらにご奮闘を。

感謝 夫はJR不採用で解雇撤回闘争を続け、子ども二人は登校拒否と、世間さまでの少数派としての生活も様ざまな人との出会いがあり、また支えを受けて続けてきました。感謝の気持ちいっぱいです。(佐賀・C子)

編集部より 本当に長いたたかい。気力ふりしほりましょう。ご身体大切に。

出向年令 滝野さんと知り合って二五年になるとは、感慨深いです。私も就業規則での出向年令になりました。現役でまだまだ働けるのに給料を八五%に減額した上に出向させられるのです。いつ出向させられるかわかりませんが、出向する時には「通信」の取り扱いには仲間引き継ぐつもりです。(千葉・A)

編集部より 一九七一年いこうの反マル生闘争からですか。もう二十数年になるのですね。私も五〇を超えちゃいました。世の中おもしろくなるのはこれからです。